

議案第 4 2 号

平成 2 8 年度吉賀町下水道事業特別会計予算

平成 2 8 年度吉賀町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 4 2, 9 4 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 5 表 地方債」による。

平成 2 8 年 3 月 7 日提出

吉賀町長 中 谷 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 132,219
	1 他会計繰入金	132,219
2 分担金及び負担金		4,000
	1 負担金	4,000
3 使用料及び手数料		34,637
	1 使用料	34,636
	2 手数料	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		12,391
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	12,390
7 町債		59,700
	1 町債	59,700
歳 入	合 計	242,948

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 89,255
	1 施設管理費	55,295
	2 建設改良費	33,960
2 公債費		153,493
	1 公債費	153,493
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		242,948

第5表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 下水道事業債	53,900	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
2 過疎対策事業債	5,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	132,219	106,106	26,113
2 分担金及び負担金	4,000	4,000	0
3 使用料及び手数料	34,637	34,072	565
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	12,391	3	12,388
7 町債	59,700	169,900	△110,200
国庫支出金	0	50,000	△50,000
歳入合計	242,948	364,082	△121,134

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	89,255	207,146	△117,891
2 公債費	153,493	156,736	△3,243
4 予備費	200	200	0
歳出合計	242,948	364,082	△121,134

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	11,700	12,388	65,167
0	48,000	0	105,493
0	0	0	200
0	59,700	12,388	170,860

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	132,219	106,106	26,113
計	132,219	106,106	26,113

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	132,219	一般会計繰入金	132,219

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 下水道事業費負担金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

1 現年度分	4,000	受益者負担金	4,000

3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道事業使用料	34,636	34,071	565
計	34,636	34,071	565

1 現年度分	34,272	現年度分	34,272
2 滞納繰越分	364	滞納繰越分	364

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 督促手数料	1	督促手数料	1

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	純繰越金	1

6款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1

6款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	12,390	2	12,388
計	12,390	2	12,388

1 雑入	12,390	消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1
		移設補償費	12,388

7款 町債
1項 町債

1 町債	59,700	169,900	△110,200
計	59,700	169,900	△110,200

1 下水道事業債	53,900	下水道施設整備事業	5,900
		資本費平準化債	48,000
2 過疎債	5,800	下水道施設整備事業	5,800

款 国庫支出金
項 国庫補助金

下水道事業費国庫補助金	0	50,000	△50,000
計	0	50,000	△50,000

--	--	--	--

3 歳 出

1 款 下水道事業費
1 項 施設管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	千円 55,295	千円 42,341	千円 12,954	千円	千円	千円	千円 55,295
計	55,295	42,341	12,954	0	0	0	55,295

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,059	002 職員人件費	千円 8,394
3 職員手当等	3,051	一般職給料	4,059
		扶養手当	390
		通勤手当	48
4 共済費	1,284	期末手当	1,051
		勤勉手当	595
9 旅費	31	時間外勤務手当	285
		退職手当組合負担金	682
11 需用費	9,522	共済組合負担金	1,284
		050 その他経費	46,901
12 役務費	1,388	普通旅費	31
		消耗品費	1,809
13 委託料	13,162	燃料費	8
		光熱水費	6,230
14 使用料及び賃借料	210	施設修繕料	1,475
		通信運搬費	976
15 工事請負費	18,775	建物損害保険料	16
		自動車損害保険料	15
		検査手数料	381
19 負担金、補助及び交付金	27	施設管理委託料	9,962
		消防設備保守点検委託料	16
		電気設備保守点検委託料	167
27 公課費	3,786	汚泥処分委託料	2,411
		中継ポンプ点検委託料	606
		公用車リース料	210
		維持補修工事費	18,775
		全国町村下水道推進協議会負担金	27
		消費税	3,786

1 款 下水道事業費
2 項 建設改良費

1 建設改良費	33,960	164,805	△130,845		11,700	12,388	9,872
---------	--------	---------	----------	--	--------	--------	-------

9 旅費	267	004 七日市地区公共下水道事業費	2,203
------	-----	-------------------	-------

1 款 下水道事業費
2 項 建設改良費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					町債	諸収入	
計	33,960	164,805	△130,845	0	11,700	12,388	9,872

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 246	普通旅費	103
		燃料費	146
13 委託料	15,398	車両整備料	50
		追録料	20
15 工事請負費	17,939	図書代	30
		現場技術者業務委託料	1,854
19 負担金、補助 及び交付金	110	050 その他経費	31,757
		研修旅費	164
		設計業務委託料	13,544
		下水道工事費	1,200
		移設工事費	16,739
		研修等負担金	110

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	124,686	126,631	△1,945		34,600		90,086
					町債		
2 利子	28,807	30,105	△1,298		13,400		15,407
					町債		
計	153,493	156,736	△3,243	0	48,000	0	105,493

23 償還金、利子 及び割引料	124,686	003 長期債元金	124,686
		町債償還元金	124,686
23 償還金、利子 及び割引料	28,807	003 長期債利子	28,807
		町債償還利子	28,807

4 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計				
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,059	3,051	7,110	1,284	8,394	
前 年 度	1		3,980	3,125	7,105	1,075	8,180	
比 較			79	△ 74	5	209	214	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	(児 童 手 当)	退 職 手 当 組 合 金 負 担
	本 年 度		390	48		1,051	595	285				682
	前 年 度		390	48		1,028	544	398				717
	比 較					23	51	△ 113				△ 35

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	79	給与改定に伴う増減分	△ 64	給与改定に伴う増減	△ 64	
		昇給に伴う増加分	143	昇給に伴う増減	143	
		その他の増減分				
職員手当	△ 74	制度改正に伴う増減分	△ 40	給与改定に伴う増減	△ 40	
		その他の増減分	△ 34	共済等変更に伴う増減 給料昇給に伴う増減 条件変更に伴う増減	△ 4 89 △ 119	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,700	
	平均給与月額 (円)	374,200	
	平均年齢 (歳)	40歳11月	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,600	
	平均給与月額 (円)	366,100	
	平均年齢 (歳)	39歳11月	

イ、初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度		
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	
高校卒	144,600		144,600		
大学卒	176,700		176,700		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
平成28年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級								
	4級	1	100						
	5級								
	6級								
	計	1	100						
平成27年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級								
	4級	1	100						
	5級								
	6級								
	計	1	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	備 考
支給率等	25.5563	34.583	42.413	49.59	
国の制度	25.5563	34.583	42.413	49.59	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
平成28年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

地方債の前々年度末における現在高ならびに
前年度末及び当該年度末における現在高見込額

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度末		当該年度 現在高
			増減見込額	償還額	
1 過疎対策事業債	335,302	326,878	35,100	42,227	319,751
2 下水道事業債	1,762,798	1,788,491	83,200	82,458	1,789,233
合 計	2,098,100	2,115,369	118,300	124,685	2,108,984